

第5部 学校保健、給食、体育

第1章 学 校 保 健

1 児童・生徒・幼児の保健管理

定期健康診断、臨時健康診断及び健康相談を、学校医（眼科・耳鼻咽喉科を含む）・学校歯科医が中心となって実施した。

また、ぎょう虫卵の有無の検査を民間検査機関に委託して実施した。

定期健康診断実施結果は次表のとおりである。

平成26年度学校種別疾病異常の被患率 (%)

性 別	疾病異常 校種別	低 視 力	結 膜 炎	中 耳 炎	慢 性 副 鼻 腔 炎	へ ん とう 肥 大	伝 染 性 皮 ふ 疾 患	心 臓 疾 患	ぜ ん 息	腎 臓 疾 患	う 歯		結 核 性 疾 患
											処 完 了 置 者	未 あ 処 置 る 歯 の 者	
男 子	幼 稚 園	…	—	0.09	0.09	4.55	0.19	0.57	0.38	—	7.69	17.65	…
	小 学 校	27.63	3.06	0.33	0.35	3.38	0.06	1.33	6.36	0.29	26.15	18.02	0.00
	中 学 校	44.71	1.65	0.19	0.69	0.73	0.07	1.56	6.19	0.30	19.76	11.50	—
	高等学校	44.14	0.68	0.12	0.19	1.17	—	1.40	4.55	0.28	26.41	14.08	—
女 子	幼 稚 園	…	—	—	—	1.46	0.10	0.78	0.10	—	8.97	14.81	…
	小 学 校	33.62	2.34	0.22	0.22	3.06	0.05	1.27	4.14	0.25	24.71	15.94	0.00
	中 学 校	52.44	1.29	0.15	0.47	0.59	0.02	1.55	3.72	0.28	22.52	11.41	0.00
	高等学校	43.92	0.76	0.07	0.04	0.76	—	1.03	2.63	0.32	31.19	11.38	0.01

(注) 表中「…」は調査を実施していないことを、「—」は該当者のないことを表す。

(1) 児童・生徒の疾患対策

ア 心臓検診

小・中・高・特別支援学校1年生の児童・生徒全員を対象に心電図検査を実施した。なお、昭和57年度から心電図判読の省力化、迅速化、診断の均一化を目的としてコンピューターによる自動解析を導入し、昭和60年度から市外から転入した児童・生徒も対象とした。精密検診は専門の医療機関に依頼し、心疾患者に対しては適切な事後指導を行うとともに、学校における指導管理のために個人ごとの管理指導表を作成し、学校医の指導のもとに活用した。昭和59年度から川崎病既往症の小学校1年生に対し運動負荷心電図・心エコー等精密検査を実施した。昭和61年度から必要と認められる者を対象に心エコー図及びホルター心電図を導入した。なお、検診データのコンピューター処理を昭和63年度から小学校1年生、平成元年度から中学校1年生に導入した。平成26年度の結果は次表のとおりである。

区 分	受 診 人 員	要 精 検 査	心 疾 患 者
	人	人 %	人 %
小 学 校	18,932	393 (2.08)	290 (1.53)
中 学 校	17,133	343 (2.00)	393 (2.29)
高 等 学 校	4,389	193 (4.40)	80 (1.82)

イ 屈折検診

名古屋市学校医会に委託して、小学校1～6年生の全児童のうち、矯正視力で両眼とも(D)ランク(0.3未満)であった者を対象に特別精密検診を実施し、86人が受診した。

ウ 腎臓検診

小・中・高・特別支援学校の児童・生徒全員を対象にアンケート調査及び第1次検査を実施し、異常の認められた者についてはさらに第2・3次検査を行った。平成26年度の結果は次表のとおりである。

このうち要再検者に対しては、医師への受診をすすめるとともに、主治医の診断結果の報告を求め、学校医の指導のもとに健康管理を行った。

区 分	受 診 人 員	要 観 察	要 再 検
	人	人 %	人 %
小 学 校	110,565	12 (0.01)	102 (0.09)
中 学 校	51,181	24 (0.05)	79 (0.15)
高 等 学 校	12,785	2 (0.02)	18 (0.14)
特 別 支 援 学 校	1,017	0 (0.00)	2 (0.20)
計	175,548	38 (0.02)	201 (0.11)

エ 糖尿病検診

小・中・高・特別支援学校の児童・生徒全員を対象にアンケート調査及び尿糖検査を実施し、異常の認められた者については医師への受診をすすめるとともに、主治医の診断結果の報告を求め、学校医の指導のもとに健康管理を行った。平成26年度の結果は次表のとおりである。

区 分	受 診 人 員	要 観 察	要 治 療
	人	人 %	人 %
小 学 校	110,565	2 (0.002)	16 (0.014)
中 学 校	51,181	3 (0.006)	9 (0.018)
高 等 学 校	12,785	1 (0.008)	3 (0.023)
特 別 支 援 学 校	1,017	0 (0.000)	2 (0.197)
計	175,548	6 (0.003)	30 (0.017)

オ ギョウ虫卵検査

小学校1～3年及び幼稚園児全員を対象にギョウ虫卵検査を行った。平成26年度の結果は次表のとおりである。

区 分	ギョウ虫卵	
	検査人員	保有者
	人	人 %
幼 稚 園	2,186	1 (0.05)
小 学 校	55,436	32 (0.06)
計	57,622	33 (0.06)

カ う歯予防対策

児童・生徒の歯と口の健康づくりのため、歯と口の健康週間に協賛し、市内小・中・特別支援学校で歯科保健活動の充実を期し、優れた実践活動を展開している学校を毎年数校表彰して歯科衛生思想の向上を図った。平成26年度の表彰校は、特別優良校が小学校1校、中学校1校、優良校が小学校21校、中学校6校、特別支援学校1校、歯科衛生活動奨励校が小学校4校、中学校2校であった。

また、歯みがきが歯の健康にとってどのような意味を持つのかを児童・生徒に認識させ、自分の歯ならびに合ったみがき方を習慣づけるため、小学校3年生全員を対象に染め出し錠による歯口清掃指導を行った。平成26年度の結果は次表のとおりである。

区 分	受診人員	り患者数	う歯総数	処置歯総数	1人平均う歯数
	人	人	本	本	本
小学校	110,240	10,833	18,707	12,285	0.17
中学校	50,979	16,131	38,954	25,890	0.76

キ 歯科疾患特別健診

歯周疾患対策として全市より抽出した小学校を対象に、歯科疾患特別健診を実施した。平成26年度の結果は次表のとおりである。

区 分		受診人員	歯周疾患要観察者	歯周疾患要治療勧告者
春 期	小学校 4 年生	人 2,166	人 597	人 211
秋 期	小学校 4 年生	2,131	533	106

ク アレルギー性疾患対策事業

アレルギー性疾患を早期に発見して、適切な健康管理を行うとともに、健康の保持増進を図ることを目的とし小学校 1 年生18,948人に対して、内科、眼科、耳鼻咽喉科の検診として行った。平成26年度の結果は次表のとおりである。

区 分	内 科		眼 科	耳鼻咽喉科
	アトピー	ぜん息	アレルギー性結膜炎	アレルギー性鼻炎
要 観 察	人 % 2,075 (10.95)	人 % 440 (2.32)	人 % 574 (3.03)	人 % 388 (2.05)
要 医 療	450 (2.37)	62 (0.33)	288 (1.52)	544 (2.87)

(2) 児童・生徒の体位

平成26年度の児童・生徒の主な体位は次表のとおりである。

性別	項目 年 齢 年度	身 長 (cm)				体 重 (kg)			
		昭和 49 年	平成 6 年	平成 26 年	全国 平均	昭和 49 年	平成 6 年	平成 26 年	全国 平均
男 子	6 歳 (小学 1 年生)	115.3	116.8	116.6	116.5	20.6	21.4	21.1	21.3
	12 歳 (中学 1 年生)	148.3	152.2	152.4	152.5	40.1	43.8	43.0	44.0
	15 歳 (高校 1 年生)	166.2	168.4	168.2	168.3	55.2	58.6	57.5	58.9
女 子	6 歳 (小学 1 年生)	114.5	115.9	115.6	115.5	20.1	21.0	20.6	20.8
	12 歳 (中学 1 年生)	149.6	151.8	151.8	151.8	41.4	43.9	43.0	43.6
	15 歳 (高校 1 年生)	155.9	157.4	157.0	157.0	49.7	51.2	50.1	51.4

性別	項目 年 齢 年度	座 高 (cm)			
		昭和 49 年	平成 6 年	平成 26 年	全国 平均
男 子	6 歳 (小学 1 年生)	64.7	65.2	64.8	64.8
	12 歳 (中学 1 年生)	79.5	81.0	81.2	81.3
	15 歳 (高校 1 年生)	88.8	89.7	90.0	90.4
女 子	6 歳 (小学 1 年生)	64.1	64.7	64.3	64.4
	12 歳 (中学 1 年生)	81.2	82.2	82.1	82.1
	15 歳 (高校 1 年生)	84.4	85.2	85.2	85.4

2 就学時健康診断

学校保健安全法（昭和33年法律第56号）第11条の規定により、平成27年4月に小学校へ入学する者の心身の状況を把握して適切な就学を図るため、平成26年11月末までに各小学校において実施した。

この健康診断の結果、疾病のあるものについては入学時までには治療して入学するように指導した。また、心身に障害があり、普通学級で学習することが困難と認められる者には、その心身の状況に応じた適切な就学指導・相談を進めた。

3 教職員の保健管理

教職員の健康管理として、健康診断・健康相談・安全衛生教育等を行った。なかでも、メンタルヘルスの重要性に鑑み、総合的なメンタルヘルス対策として、教職員安全衛生委員会及び元気な学校づくりプロジェクト会議等での審議を経て、平成24年3月に、「名古屋市教職員いきいき心の健康づくり計画」を策定した。実施期間は、平成24年度から平成28年度までの5年間を目途としている。

(1) 健康診断

学校保健安全法第15条及び教職員安全衛生管理規則（昭和60年教育委員会規則第14号）第16条の規定に基づき、定期健康診断、個別健康診断及び特別健康診断を実施した。

平成25年度の実施結果は次表のとおりである。

① 定期健康診断・個別健康診断

健診区分	受診者数
管 理	人 2,310
一般A	6,014
一般B	1,501
計	9,825

項 目	受診者数	所見なし	要観察及び要医療
	人	人 %	人 %
胸 部	9,686	9,657 (99.7)	29 (0.3)
高 血 圧	9,731	8,091 (83.1)	1,640 (16.9)
心 臓 病	8,234	7,283 (88.5)	951 (11.5)
脳血管疾患	24	0 (0)	24 (100.0)
腎 臓 病	9,733	7,950 (81.7)	1,783 (18.3)
糖 尿 病	9,728	9,267 (95.3)	461 (4.7)
貧 血	8,240	6,924 (84.0)	1,316 (16.0)
肝 臓 病	8,241	6,299 (76.4)	1,942 (23.6)
脂質異常症	8,241	4,631 (56.2)	3,610 (43.8)
尿 酸	8,230	7,198 (87.5)	1,032 (12.5)
そ の 他	844	81 (9.6)	763 (90.4)

② 特別健康診断

胃検診受診状況

受 診 者	要 精 検 者	出 現 率
人 2,405	人 49	% 2.0

大腸がん検診

受 診 者 数	要 精 検 者	出 現 率
人 3,271	人 152	% 4.6

風しん抗体検査 (抗体値8倍未満……風しんに対する免疫がない。)

受 診 者 数	8 倍 未 満	出 現 率
人 434	人 28	% 6.5

B型肝炎抗体検査

受 診 者 数	無 抗 体 者	ワクチン接種者
人 205	人 23	人 19

VDT業務検診

一 次 検 診	要 二 次 検 診	二次検診受診者
人 1,536	人 135	人 100

二次検診(100人)の内訳

経 過 観 察 等	所 見 な し
人 9	人 91

海外派遣後健康診断

対 象 者	受 診 者
人 5	人 5

(2) 健康相談

教職員課分室にて、保健師等がからだや心の悩みなどについて常時相談に応じた。

電話相談及び個別面接	件 1,373
------------	------------

(3) 安全衛生教育

ア 産業医等が46校（園）へ出向き衛生講話を行った。

イ 教職員の健康を保持・増進するため、健康教室（11回）・予防教室（4回）・安全衛生セミナー（7回）を合計22回開催した。

4 学校環境衛生管理

(1) 感染症予防及び環境衛生管理のために、学校便所の清掃を実施した。

(2) 学校プール衛生対策として、循環ろ過機の設置によるプール水の消毒、浄化、プール施設の清掃及び水質検査を実施した。

(3) し尿浄化槽の維持管理のため、し尿浄化槽のある学校には消毒薬品の配布と清掃を実施した。

(4) 飲料水の衛生維持のために、水質検査及び飲料用貯水槽の清掃・消毒を実施した。

5 学校における安全対策

(1) 来訪者への声かけや校内巡視などの日常的な取り組みを始め、各職員の役割や対処方法などを明記した防犯対策・マニュアルを各学校の実情に応じて作成し、緊急時の対応を周知徹底している。また、全校に、防犯カメラやさすまたを整備するとともに、「なごやっ子あんしんメール」を運用し、児童・生徒の登下校時の安全確保を図るための不審者情報を、保護者の登録アドレスへ直接メール配信できるようにした。

(2) 児童の登下校時等の安全確保を推進するために、小学校区毎に「子ども安全ボランティア」等が「通学路の見守り活動」等を実施した。また、警察官OBをスクールガードリーダーとして委嘱し、登下校時の巡回や学校周辺の巡回を実施するとともに、学校、PTA及び地域の方々に対し専門的立場から指導助言を行った。

(3) 登下校時等の安全確保等のために、新入学児童を対象に防犯ブザーを配布した。

6 日本スポーツ振興センター

学校安全の普及・充実に図るとともに、小・中・高・特別支援学校及び幼稚園の管理下において児童、生徒及び幼児に事故が起きた場合、その治療、見舞等に必要な給付等を行うため日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度に加入した。

平成26年度 学校種別加入及び医療費給付状況 (平成27年5月21日現在)

種 別	加入校数	加入人員	給付件数	給付金額
	校(園)	人	件	円
小 学 校	263	110,878	13,408	23,800,748
中 学 校	110	52,170	10,073	23,920,573
高 等 学 校	16	12,906	4,099	29,469,252
特別支援学校	4	1,054	165	604,207
幼 稚 園	23	2,275	286	520,614
計	416	179,283	27,866	77,711,187

7 名古屋市学校保健会

学校保健の研究及び普及発達を図ることを目的として、学校医・学校歯科医・学校薬剤師・学校(園)長・保健主事・養護教諭・PTA、その他学校保健関係者によって組織されている団体である。

平成26年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

- (1) 第65回指定都市学校保健協議会への参加
- (2) 第66回指定都市学校保健協議会実行委員会の開催
- (3) 第64回全国学校保健研究大会への参加
- (4) 第57回名古屋市学校保健協議会の開催
- (5) 第47回名古屋市学校保健研究大会の開催
- (6) 平成26年度「名古屋市学校保健優良校」審査
- (7) 学校保健に関する研修会・講演会の開催
- (8) 会報「なごや学校保健」及び「教育医学」の発行
- (9) 各種疾患・歯科疾患・学校環境衛生に関する調査研究

第2章 学 校 給 食

1 学 校 給 食

学校給食は、健康教育の一環として、児童・生徒に、望ましい食事のあり方を理解させるとともに、食事を通して心のふれあいを深め、好ましい人間関係の育成と心身の健全な発達に資するものである。

(1) 学校給食の実施状況

(平成27年5月1日現在)

項目 校別	種 別	実施 校数	実 施 人 員			備 考
			児童生徒数	教職員数	計	
小 学 校	完全給食	校 262	人 110,763	人	人	
中 学 校	〃	1	478			
〃	〃 (スクールランチ)	110	51,005			
特別支援学校	完全給食	5	1,105			訪問教育を除く
高 等 学 校 (定時制)	〃	2	167	—		
計		379	164,249	12,016	176,265	

中学校スクールランチについては、ランチルームを整備するとともに、複数メニューからの選択・弁当の持参も認める方法で実施している。

(2) 献立と栄養摂取状況

ア 給 食 内 容

学校給食のねらいは、児童・生徒の適切な栄養摂取・健康増進を図るとともに、食事の正しいあり方を体得させ、好ましい人間関係を育成することである。

子どもは大人とちがって、生活をするのに必要なエネルギーのほかに自分自身の体の成長、発育のための栄養素を必要とするので、この成長期にある児童・生徒の食事内容は、体の構成に必要な良質のたんぱく質（特に動物性たんぱく質）、骨の発育に必要なカルシウム、体の調子をよくし、抵抗力をつける各種のビタミンなどが豊富なものでなければならない。

このような点をふまえて栄養管理にあたっては、児童・生徒1人1回当たりの学校給食摂

取基準とその食品構成により、児童・生徒の必要とする栄養量を確保し、家庭において不足しがちな栄養素を補充するよう配意している。

従来の小学校における完全給食は、パン（めん）・牛乳・おかずであったが、昭和55年度からは、食事内容の多様化を目的として米飯を月1回採り入れた。その後も国の方針として米を主食とした日本型食生活の推進がいわれ、本市においても米飯給食を順次拡大し、平成23年度より週3回を週3.5回とし実施している。

また、昭和58年度からは、国際理解教育の一環として、児童が姉妹・友好都市提携している都市の特徴ある料理や食材を用いた食文化の一端に触れ、幅広くその国の国民性や文化などについて学ぶなど、国際的な広い視野に立った好ましい能力を身につけていくことの手がかりとなるよう、姉妹・友好都市給食を実施している。平成16年度からは、「みんなで食べる！なごや産」という地産地消の取り組みを展開しており、現在、港区・中川区産の米、中川区産のみつば、水耕ねぎ、天白区産のにんじん、キャベツ、かぼちゃ、緑区産のたまねぎ、はくさい、ブロッコリー等の市内産野菜を使用しているほか、平成23年度より、愛知県の特産物を取り入れた献立や身近な郷土料理などの特徴ある献立を新たに「ふるさと献立」として位置づけ、食文化に対する総合的な理解を深め、郷土を心の拠り所とする気持ちの醸成を図った。

さらに、平成19年度から食物アレルギーの対策として、一部献立の除去食対応を実施している。

中学校スクールランチの献立については、中学生の発達段階を考慮し、学校給食法に基づき学校給食摂取基準にあわせるとともに、生徒の嗜好や季節感にも留意し、「楽しく・おいしく・バランスよく」という内容で作成している。種類は、ランチルーム用として2種類（A・Bランチ）と教室用として2種類（C・Dランチ）の複数メニューで実施している。

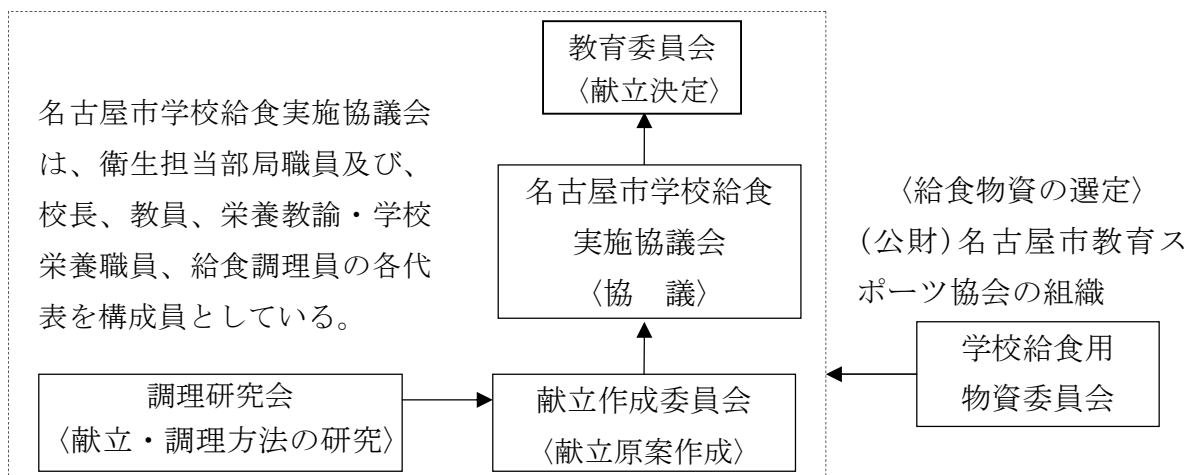
ランチルームメニューは、めん類・どんぶり物・シチューなど温かいメニューをメインとし、教室用のランチボックスでは、季節感・彩りにも配慮し、保温汁わんを使用して温かい汁物やカレー・どんぶりの具もつけている。

なお、東京電力福島第一原子力発電所事故により放出された放射性物質の食品への影響に対する不安を解消するため、平成23年9月より小学校給食及び中学校スクールランチにおいて使用する主な食材の放射性物質の検査を開始し、主な食材の産地情報と併せて名古屋市公式ウェブサイトにおいて公表を行った。

イ 献立のできるまで

「おいしい、楽しい、魅力ある学校給食」を実現するため、給食の基盤となる献立の作成には十分配慮し食事内容の改善充実に努めている。

小学校給食の献立作成過程は、次のとおりである。



献立の作成にあたっては、栄養・衛生・し好に配慮し、学校給食摂取基準に基づく栄養素を児童・生徒が摂取できるように努めている。

調理研究会で検討された献立内容を献立作成委員会に提出し、慎重に審議され、さらに学校給食実施協議会において了承したものを教育委員会が決定し実施される。

中学校スクールランチは、毎月1回の献立会議（献立調理技術会議）を通して、献立の実際のメニューを作成して検討を行ったものを、教育委員会で決定し実施している。

ウ 栄養摂取状況

平成26年度の小学校栄養摂取状況と本市の児童・生徒1人1回当たりの学校給食摂取基準は、次のとおりである。

区 分	エネルギー kcal	たん ぱく質 g	脂 質 g	食 塩 相当量 g	カルシ ウム mg	鉄 mg	ビタミン				食 物 纖 維 g
							レチノール 当量 μ g	B ₁ mg	B ₂ mg	C mg	
平成26年度 平均(小学校)	610	23.5	18.2	2.4	325	2.4	203	0.53	0.49	27	3.6
本 市 基 準 (小 学 校)	640	24.0	摂取エネ ルギーの 25~30%	2.5未 満	350	3.0	170	0.40	0.40	20	5.0
平成26年度 平均(中学校)	832	33.2	24.3	4.4	402	3.1	479	0.48	0.61	34	5.4
本 市 基 準 (中 学 校)	820	30.0	摂取エネ ルギーの 25~30%	3未満	450	4.0	300	0.50	0.60	35	6.5

(3) 学校給食関係職員の活動等

ア 学校給食研究会

教員が食に関する指導を通して、子どもたちの望ましい食事のあり方と人間関係の効果的な育成について研究を進めている。

イ 栄養教諭・学校栄養職員研究会

学校に勤務する栄養教諭・学校栄養職員で構成され、健康な体と豊かな心を育てる学校給食をめざして、栄養管理上の指導及び食に関する指導の資料作成・研究等を行っている。

ウ 調理員

本市小学校では、単独校調理場方式を採用しており、各学校における日々の調理の中でおいしい魅力ある給食づくりに努めている。

(4) 食に関する指導の推進と充実

「なごやっ子 食に関する指導の手引」、「学校給食指導の手びき」を活用し、食に関する指導の充実を図っている。また、小学校を中心に栄養教諭・学校栄養職員による「食に関する指導」の巡回指導を実施した。

2 運 営 組 織

(1) 名古屋市学校給食実施協議会

名古屋市学校給食実施協議会は、学校給食の円滑な運営を図るため、標準献立作成、連絡調整その他給食実施の総括をしている。

(2) 中学校スクールランチ連絡協議会

中学校スクールランチ連絡協議会は、中学校校長・教員などで構成し、中学校スクールランチの円滑な運営について協議している。

(3) 公益財団法人名古屋市教育スポーツ協会（学校給食課）

名古屋市立小学校などにおける学校給食の円滑な運営、実施及びその発展に寄与することを目的として、次の事業を行っている。

ア 学校給食に用する物資の調達に関する事業

イ 学校給食の普及奨励に必要な事業

ウ その他この法人の目的達成に必要な事業

具体的な業務内容は、下記のとおりである。

(ア) 給食費の一括精算事務

(イ) 献立作成及び各種協議会等への協力

3 普 及 活 動

(1) 調理員の研修

平成26年度は、食品・調理及び衛生管理に関する知識の向上のため、講演会や調理技術実習を行った。また、新規採用者等を対象に、学校給食に従事するための職員としての心構えと調理実習、調理員経験10年以上の職員を対象に職場内における後輩職員等への円滑な指導が行えるよう研修を実施し、調理員の資質及び士気向上を図った。

(2) 学校巡回と夏季衛生講習会

中学校スクールランチ指導員・管理栄養士が巡回し、実施校での実施状況や衛生管理状況などを把握し、各学校の配膳室で調理業者への指導を行っている。また、夏季衛生講習会を開催し、調理業者の従事者に衛生管理指導を実施した。

(3) 試食会

新入生の保護者などを対象として各小学校及び各特別支援学校が開催する試食会（延べ小学校217回、特別支援学校5回）を実施し、学校給食のPRに努めた。

中学校スクールランチでは、各中学校の保護者や次年度入学予定児童、地域の方などを対象に、学校主催の試食会（延べ315回）を実施し、スクールランチへの理解を深めた。

第3章 学 校 体 育

1 学校体育の概要

(1) 基本方針

学校における体育・スポーツ活動は、児童・生徒が生涯を通じて運動を実践するとともに、健康で安全な生活を営むための能力や態度の基礎を育てるため、その調和的な発達を促す価値ある教育活動として学校教育の一翼を担っている。

本市において、学習指導要領に基づく教科体育はもとより運動部活動の振興、学校体育施設の拡充等、児童・生徒が十分な活動ができるよう諸条件を整備し、学校体育の充実と発展を図っていく。

(2) 学校体育の重点施策と事業の概要

ア 学校体育の研究推進

- ・ 教科体育外部指導者派遣事業（中学校教科体育の柔道、剣道の指導者）

イ 学校体育指導者の資質の向上

- ・ 体育実技講習会
- ・ 水泳指導法講習会
- ・ 中・高等学校柔道、剣道指導者講習会
- ・ 野外活動指導者養成講習会（小・中学校）
- ・ 新規採用教員水泳講習会
- ・ スクールダンスサイズ講習会（小・特別支援学校）

ウ 児童・生徒の体力運動能力の育成

- ・ 「元気いっぱいなごやっ子の育成」事業
- ・ 体力・運動能力調査の実施と集計

エ 部活動の振興

- ・ 部活動顧問及び外部指導者の派遣
- ・ 部活動指導者の養成
- ・ 生徒の全国大会等参加費に対する助成
- ・ 各種体育大会の充実
- ・ 名古屋市小中学校体育連盟への助成

オ 学校体育施設の充実

- ・ 学校体育センターの運営

2 各種講習会

体育・スポーツの指導者の資質の向上を図るため各種の講習会を開催し、併せて学校体育の振興に努めた。

平成26年度に実施した主な講習会は、次のとおりである。

講習会名	期 日	参加者数
水泳指導法講習会	5月9日・13日	各校1人347人
部活動外部指導者研修会	6月15日・10月12日	部活動外部指導者127人
体育実技講習会	6月4・6・10日	小学校261人、中学校84人
新規採用教員水泳講習会	7月31日 8月1・5日	小・中・特別支援学校374人
中・高等学校 柔・剣道指導者講習会	8月26・27日 9月2日	柔道47人、剣道60人
野外活動指導者養成講習会 (小・中学校)	8月5・6・7日(中津川) 8月5・6・7日(稲武)	小学校54人(中津川) 中学校40人(稲武)
スクールダンスサイズ講習会 (学校への講師派遣)	9月8日～2月16日	小学校19校 児童4,179人、教員231人
部活動指導者養成講習会	5月～1月	小・中学校11種目627人 高校1種目300人
各種スポーツ講習会	4月～10月	13種目

3 元気いっぱいなごやっ子の育成

子どもの体力・運動能力の向上を図るとともに、望ましい食生活等の指導を行うことにより、元気いっぱいなごやっ子の育成を目指した。

(1) 今の体力を知り、体力向上を目指す

児童・生徒が自分自身の現在の体力・運動能力を知り、主体的に体力づくりに取り組んでいくことができる体力アップソフトの活用を行った。

(2) 体力アップに挑戦しよう

特色ある体力づくりに取り組む学校を募集し、実践研究を委嘱した。平成26年度は新たに小学校5校、中学校1校を委嘱し、平成26年度までに小学校101校、中学校20校の121校となった。各校とも全校体制で楽しく体力づくりに取り組んだ。

(3) 食を学んで健康アップしよう

「食生活学習教材」を活用して、望ましい食生活などを身につけさせる食に関する指導を実施した。

4 体力・運動能力調査

児童・生徒の体力・運動能力の現状を明らかにし、健やかな成長発達の指導に役立てることを目的に昭和41年度から継続して体力運動能力の調査を実施し、平成11年度からは、新種目で実施した。

(1) 平成26年度本市児童・生徒の体力の状況

区分	種目 性別 年齢	握 力 (kg)		上体起こし (回)		長座体前屈 (cm)		反復横とび (回)	
		男	女	男	女	男	女	男	女
小学校	10	15.9	15.4	18.1	16.8	31.4	36.0	39.9	37.9
	11	18.8	18.7	20.7	18.6	33.9	39.0	44.2	41.5
中学校	12	22.6	20.9	23.7	20.7	36.6	41.1	47.3	44.1
	13	27.8	23.1	27.1	23.3	40.7	44.3	51.2	46.1
	14	33.2	24.6	30.0	24.6	45.9	47.1	54.5	46.9

(2) 平成26年度本市児童・生徒の運動能力の状況

ア 小学校児童の運動能力の状況

区分	種目 性別 年齢	20mシャトルラン (回)		50m走 (秒)		立ち幅とび (cm)		ソフトボール投げ (m)	
		男	女	男	女	男	女	男	女
小学校	10	45.5	34.5	9.4	9.7	152.0	144.9	22.6	13.7
	11	57.4	42.8	9.0	9.3	163.0	154.2	26.7	15.9

イ 中学校生徒の運動能力の状況

区分	種目 性別 年齢	持久走 男・1500m 女1000m (分・秒)		20mシャトルラン (回)		50m走 (秒)		立ち幅とび (cm)		ハンドボール 投げ (m)	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
中学校	12	7' 16"	5' 09"	70.7	50.9	8.8	9.3	172.2	158.2	18.0	11.7
	13	6' 37"	4' 54"	84.9	57.4	8.2	9.0	189.0	164.1	20.9	13.0
	14	6' 21"	4' 59"	94.2	59.5	7.8	9.0	204.1	167.3	23.6	13.9

5 各種体育大会

児童・生徒の体力を増進し、スポーツ精神の育成を目指して各種体育大会を開催している。平成26年度に実施した主な体育大会は、次のとおりである。

体育大会名	期 日	会場・参加者等
名古屋市中学校総合体育大会 男子14種目・女子13種目 (陸上競技・体操・新体操・卓球・ソフトテニス・バスケットボール・バレーボール・サッカー・ハンドボール・バドミントン・剣道・水泳・柔道・軟式野球・ソフトボール・ラグビー) (ただし、サッカー・軟式野球・ラグビーは男女混合チームを編成できる)	5月3日～7月26日	瑞穂公園陸上競技場、市内各体育館、市内中学校他 男子 9,007人 女子 6,231人
名古屋市立高等学校体育大会 18種目	7月26日～9月23日	瑞穂公園陸上競技場他 3,024人
名古屋市中学校駅伝競走	10月25日	庄内緑地公園陸上競技場・サイクリングコース 男子 396人(44校) 女子 360人(45校)

6 名古屋市小中学校体育連盟

昭和22年4月に、学校体育の振興を図ることを目的として発足した。現在18部の運動部(陸上競技・水泳・軟式野球・ソフトボール・バスケットボール・バレーボール・ハンドボール・サッカー・ラグビー・ソフトテニス・卓球・体操・ダンス・すもう・柔道・剣道・登山ハイキング・バドミントン)を有し、主として、学校体育(特に教科外体育)の振興に寄与する行事を各部ごとに開催している。

平成26年度には主な事業として、小学校指導会(10種目)、各運動部講習会(13種目)を開催した。

7 名古屋市学校体育センター

(1) 学校体育センターの概要

学校体育センターは、学校建設予定地の有効活用を図り、学校教育にかかる体育大会及び練習などに利用するための施設として、設置されている。

なお、学校教育の諸活動を妨げない限度において、市民のスポーツ及びレクリエーションその他社会教育活動のために利用することができる。

施 設 名	開所年月日	施 設 概 要	所 在 地
平田学校体育センター	平成 5 年 4 月 10 日	体育館・運動場・会議室 敷地面積 10,038.55㎡	西区山木二丁目167番地
天白学校体育センター	平成 5 年 4 月 10 日	体育館・運動場・会議室 敷地面積 13,601.49㎡	天白区菅田一丁目501番地
中川学校体育センター	平成 7 年 4 月 26 日	体育館・運動場・会議室 敷地面積 15,057.34㎡	中川区下之一色町字松蔭 一丁目45番地の 1

(2) 利用状況

平成26年度における利用状況は、次のとおりである。

センター名	体 育 館		運 動 場		会 議 室	
	件	人	件	人	件	人
平田学校体育センター	1,070	43,299	275	19,721	432	6,796
天白学校体育センター	1,282	55,172	331	32,630	477	10,877
中川学校体育センター	1,336	60,278	332	40,330	529	9,735

